

《高卒求人、約半減となった前年度を下回る！》
《求人の提出をお願いします！》

平成23年3月高校・中学新卒者の求人状況等について

平成23年3月に卒業する高校生・中学生等を対象とした求人の受理が、平成22年6月21日から全国のハローワークで開始され、岐阜労働局では、岐阜県における7月末現在の求人状況等を取りまとめた。

これによると、来春の高校新卒者については、今年度、景気は持ち直しつつあるものの先行き不透明な経済状況等から求人の提出時期の先送りが予想されるため、求人の早期提出をお願いしているところですが、各企業からの求人は、約半減となった前年度をさらに下回る厳しい状況となっています。

このため、岐阜県知事、岐阜労働局長、岐阜県教育委員会教育長の3者連名により県内企業に対し求人の確保・拡大等に関する要請を行ったことほか、ハローワーク所長と学校長が企業を訪問し、新規学卒就職者の離職状況を説明の上、求人提出依頼を行うことなどハローワーク等から引き続き求人の提出をお願いしているところです。

就職状況等（平成22年7月末現在）の概要は、次のとおりである。

【高校新卒者】

- | |
|--|
| 1 求人数は、3,334人で前年同期に比べ4.5%減少（第1表の「求人数」）。 |
| 2 求職者数は、4,164人で前年同期に比べ1.1%増加（第1表の「求職者数」）。 |
| 3 求人倍率は、0.80倍で前年同期に比べ0.05ポイント低下（第1表の「求人倍率」）。 |

【中学新卒者】

- | |
|--|
| 1 求人数は、30人で前年同期と同数（第1表の「求人数」）。 |
| 2 求職者数は、72人で前年同期に比べ34.5%減少（第1表の「求職者数」）。 |
| 3 求人倍率は、0.42倍で前年同期に比べ0.15ポイント上昇（第1表の「求人倍率」）。 |

1 求人数（高卒求人）について

(1) 求人数の推移

求人の状況については、平成4年度の統計以来、年々減少していた求人数は、「IT不況」と言われる平成15年度を底に、翌年度以降、雇用情勢が徐々に良化し平成19年度までは増加していた。

しかしながら、平成20年度からは減少傾向となり、前年度は約半減し平成4年度の統計以来最低となった。今年度は、その最低を更新し前年度をさらに下回ることとなった。

(2) 求人数減少の主な要因

景気の先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に企業収益の改善が続く中で、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

【「平成22年8月月例経済報告」による】

こうした先行き不透明な経済情勢等から、求人を提出する企業数はほぼ前年度並みとなっているものの求人数を減らして提出する企業が多く、特に中小企業、零細企業からの求人数の減少が大きく影響している。

(3) 産業別の求人数の増減状況（第3表）

求人数全体に占める割合が前年度42.9%を占めていた製造業の求人が48.2%まで増加しており、製造業のうち、前年度大きく減少した輸送用機械器具、電気機械器具、生産用機械器具では、今年度、若干増加した。

また、医療・福祉でも、前年度は人材不足にも関わらず求人数が大きく減少したものの、今年度は増加となった。

製造業 111人増(+7.4%)の1,609人

医療・福祉 50人増(+11.6%)の482人

一方、建設業、生活関連サービス・娯楽業では減少となった。

建設業 120人減(-32.8%)の246人

生活関連サービス・娯楽業 85人減(-23.7%)の273人

総数では、前年度よりわずかながら増加した産業が多く見受けられるものの、建設業、生活関連サービス・娯楽業での減少が影響し、前年同期をさらに下回った。

(4) その他

求人数が減少している中で、求人を提出する企業の特徴として、学校を指定しない自由応募の求人を提出する企業が増えている。

以前から又は前年度は求人を見送っていた企業が、今年度は

- ・ 若者を育てたい
- ・ 技術の継承をしていきたい
- ・ 従業員の年齢構成が高い

等の理由により求人を提出する企業がある。

などの状況が見受けられた。

また、従業員数100人以上の企業からの求人は増加しているものの、99人以下の企業からの求人は減少していることから、中小企業、零細企業では、依然として厳しい状況であると思われる。

2 求職者数について

(1) 就職を希望する生徒数は、前年度に、平成4年度以降最低となったものの、今年度は増加へと転じ若干の増加となった(第2表)。

(2) 増加要因としては、卒業生数が増加したことによるものであるが、卒業生数に対する就職希望者数の割合は、前年度21.9%あったものが、今年度は21.6%と減少している。

(3) 求職者の特徴として、各ハローワークが学校から確認している状況として、

販売職を希望する男子生徒が増えている一方、生産労務の職業を希望する男子生徒が減少している。

通勤範囲内の地元企業への就職を希望する生徒が増加している。

商業科では若干減少し、工業科では若干の増加となっている。

製造業では、依然として工業科に絞った求人となっている。

勤務時間が不規則な仕事を敬遠する生徒も見られる。

公務員希望の生徒が増えている。

事務職、販売職を希望する生徒が増加しているが、事務職の求人は、採用枠が少ないので、一つの求人に応募者が集中することが予想される。

現時点において、進路を決定していない生徒もいる。

などの状況が見受けられた。

また、就職希望者数について、6月の求職動向調査では4,222人となっていたが、7月末現在では4,164人と58人減少し、希望する求人が少ないことから進学に切り替える生徒も見受けられた。

3 求人倍率について

(1) 平成19年度までは5年連続で前年同期を上回っていたが、平成20年度からは3年連続で前年同期を下回った(第2表)。

(2) 求人倍率は、0.80倍となり、平成4年度以降、平成14年度・15年度の「IT不況」と言われた頃続き3番目に低い状況となった。

《高校生に対する就職支援策等》

1 岐阜労働局等による支援策

- (1) 県内企業に生徒との出会いの場を提供する合同企業説明会の開催を予定している。
- (2) 未就職卒業者を対象にした職業訓練や体験雇用事業等による就職支援を行っている。

2 ハローワークによる支援策

- (1) 未内定者への就職支援の一環として、高卒就職ジョブサポーターが学校の進路指導担当者等と連携を図りつつ、学校での個別職業相談を実施し、詳細なニーズを把握した上、そのニーズに合った求人情報の提供や求人の開拓を行うための企業訪問を実施する。
また、未就職卒業者を対象にした体験雇用や職業訓練等の事業について、個別職業相談を実施する中で、これらの事業を活用することが妥当と判断した者に対しては、積極的な活用を促している。
- (2) 高校生・中学生に対する職業意識形成支援として、高卒就職ジョブサポーターが計画的に学校を訪問し、「職業・働くことの意義」、「社会人に求められること」、「企業の求める人物像」などについて、職業講話を実施している。
- (3) 高校生に対する就職ガイダンスを実施し、就職活動を始めるに当たっての十分な動機付け、情報提供、面接対策等の実践的な指導を行っている。
 - ・高校3年生は7月から8月までに14回開催
 - ・高校2年生は1月から3月までに7回開催
- (4) 就職面接会の開催等を通じたマッチングの促進を図る。
- (5) 高校生の県内産業視察を実施し、職業・産業等の理解の促進を図る。
 - ・県内産業視察・・・県内4ハローワークで実施

(参考)

- 1 求職者数は、学校の紹介により就職を希望する生徒の状況を取りまとめたものである。
- 2 平成23年3月高校・中学新卒者の採用選考、内定開始期日は、厚生労働・文部科学両省において、次のとおり定められている。
 - ・高校：平成22年9月16日以降
 - ・中学：平成23年1月1日以降

【新規学卒就職者の在職期間別離職率】

求人数の減少など雇用情勢が大変厳しい状況を理解している者が多いためか、岐阜県における就職後3年間の離職率は、中学卒71.2%、高卒35.8%、大卒33.1%となり、「7・5・3」と言われている離職率の状況に変化が現れている。

特に、高卒の離職率は、平成12年卒で50.0%となっていたが徐々に良化し、定着率が上昇する傾向が見受けられる。

(第1表)

平成23年 3月新卒者の求人・求職状況

平成22年7月末現在

岐阜労働局職業安定課

項目 学校別	卒業予定者数			求職者数			求人数	就職者数					うち県内への就職者数				うち県外への就職者数			
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)	就職率 (%)	(人)	(人)	(人)	構成比 (%)	(人)	(人)	(人)	構成比 (%)
	計	男	女	計	男	女		計	計	男	女		計	男	女		計	男	女	
中 学	21,212	10,902	10,310	110	76	34	30	0	0	0	0.0	0	0	0	--	0	0	0	--	
	20,797	10,583	10,214	72	46	26	30	0	0	0	0.0	0	0	0	--	0	0	0	--	
	2.0	2.9	0.9	34.5	39.5	23.5	0.0	--	--	--	0.0	--	--	--	--	--	--	--	--	
高 校	18,808	9,591	9,217	4,119	2,327	1,792	3,491	0	0	0	0.0	0	0	0	--	0	0	0	--	
	19,281	9,721	9,560	4,164	2,332	1,832	3,334	0	0	0	0.0	0	0	0	--	0	0	0	--	
	2.5	1.4	3.7	1.1	0.2	2.2	4.5	--	--	--	0.0	--	--	--	--	--	--	--	--	

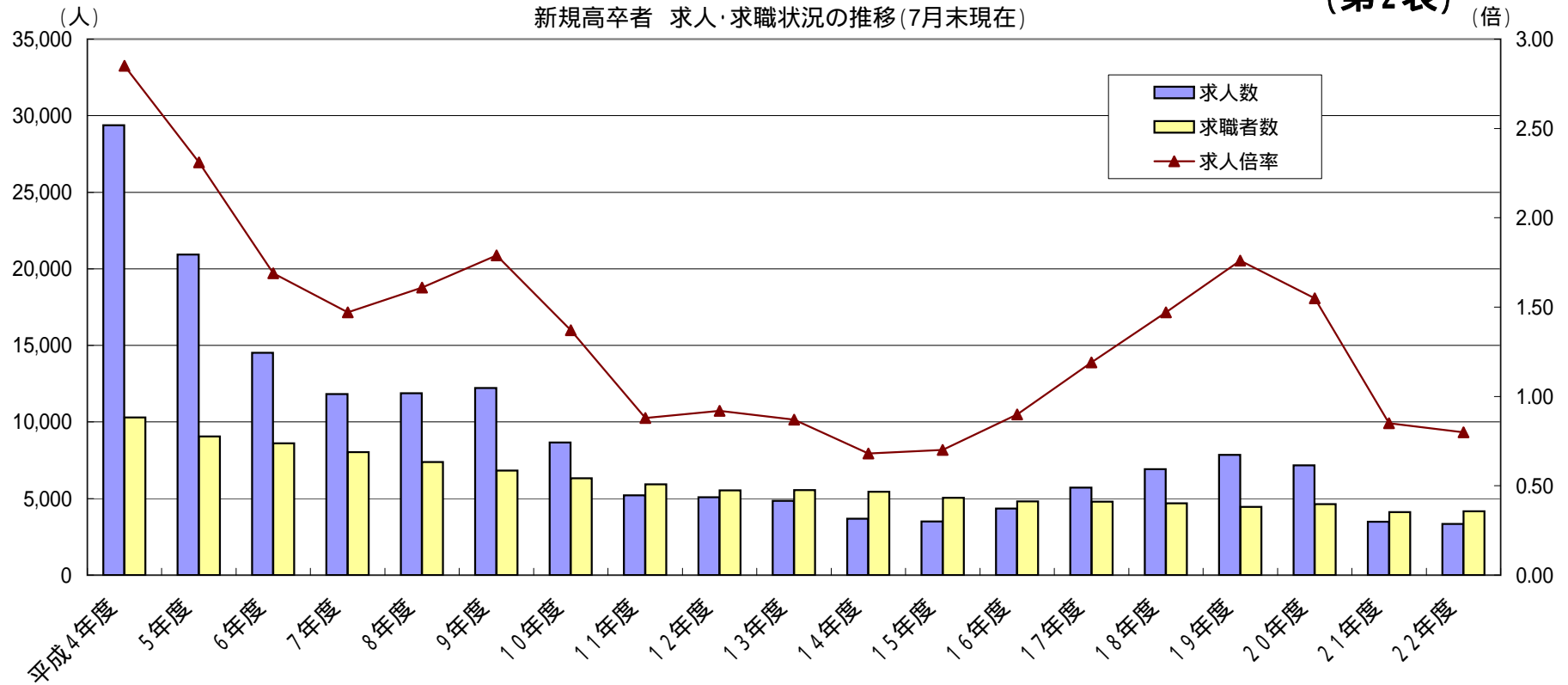
項目 学校別	求人倍率 / (倍)	充 足 数							未 内 定 者 数			
		(人)	(人)	(人)	充足率 / (%)	うち県外からの充足数			(人)	(人)	(人)	
		計	男	女		(人)	(人)	(人)				充足率 (%)
中 学	0.27	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	0.42	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	0.15	--	--	--	0.0	--	--	--	0.0	--	--	--
高 校	0.85	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	0.80	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	0.05	--	--	--	0.0	--	--	--	0.0	--	--	--

上 段：平成22年3月卒業分
 中 段：平成23年3月卒業予定者分
 下 段：対前年同月比 %
 卒業予定者数は平成22年5月15日現在数
 就職者数は平成23年3月末までは就職内定者数
 就職率は平成23年3月末までは就職内定率

補足：男女別就職率(%) ()内は前年同月値

中学	計	0.0	(0.0)	高校	計	0.0	(0.0)
	男	0.0	(0.0)		男	0.0	(0.0)
	女	0.0	(0.0)		女	0.0	(0.0)

(第2表)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
a	求人人数	29,370	20,940	14,525	11,815	11,872	12,222	8,657	5,213	5,078	4,850	3,682	3,508	4,341	5,712	6,913	7,860	7,174	3,491	3,334
b	求職者数	10,299	9,060	8,604	8,036	7,387	6,826	6,325	5,935	5,540	5,555	5,444	5,042	4,823	4,793	4,687	4,463	4,629	4,119	4,164
c	求人倍率	2.85	2.31	1.69	1.47	1.61	1.79	1.37	0.88	0.92	0.87	0.68	0.70	0.90	1.19	1.47	1.76	1.55	0.85	0.80
d	卒業 予定者数	32,169	29,945	29,064	28,170	27,586	25,910	24,580	23,557	23,244	23,682	23,001	22,090	21,250	21,394	20,667	19,701	19,238	18,808	19,281

高校新卒者の産業別求人状況

平成22年7月末現在

岐阜労働局

項 目	H22.3卒		H23.3卒		増減数		増減率	
	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	9	0	6	0	-3	0	-33.3%	--
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	0	4	0	2	0	100.0%	--
D 建設業 (06~08)	366	0	246	0	-120	0	-32.8%	--
E 製造業 (09~32)	1,498	0	1,609	0	111	0	7.4%	--
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	37	0	34	0	-3	0	-8.1%	--
G 情報通信業 (37~41)	8	0	7	0	-1	0	-12.5%	--
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	124	0	87	0	-37	0	-29.8%	--
I 卸売業, 小売業 (50~61)	283	0	255	0	-28	0	-9.9%	--
J 金融業, 保険業 (62~67)	68	0	69	0	1	0	1.5%	--
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	10	0	6	0	-4	0	-40.0%	--
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	41	0	35	0	-6	0	-14.6%	--
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	146	0	103	0	-43	0	-29.5%	--
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	358	0	273	0	-85	0	-23.7%	--
O 教育, 学習支援業 (81,82)	2	0	6	0	4	0	200.0%	--
P 医療, 福祉 (83~85)	432	0	482	0	50	0	11.6%	--
Q 複合サービス事業 (86,87)	75	0	59	0	-16	0	-21.3%	--
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	32	0	53	0	21	0	65.6%	--
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97,98,99)	0	0	0	0	0	0	--	--
合 計	3,491	0	3,334	0	-157	0	-4.5%	--